

平成 21 年 4 月 11 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730287

研究課題名（和文）アメリカ連結会計の史的展開に関する研究

研究課題名（英文）The Historical Development of Consolidated Financial Statements in the United States.

研究代表者

春日部 光紀（KASUKABE MITSUNORI）

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10336414

研究成果の概要：本研究は、連結会計の母国といえるアメリカ対象とし、その生成・発展過程を分析するものである。文献を中心とした理論的側面だけでなく、アメリカ鉄道会社・鉄鋼会社の会計実務を一次資料により検討し、どのような条件のもとで連結会計が要請され、どのように発展してきたのかを実証することで、会計の単なる技術的変遷ではなく、連結会計の社会的機能を明らかにしている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	270,000	3,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：連結会計，鉄鋼業，鉄道業，資本連結，複会計システム

1. 研究開始当初の背景

現在、連結会計は、企業集団の実態を表す会計システムとしてディスクロージャーの中心をなしている。連結会計の源流はそれほど古いものではなく、約 100 年前のアメリカで生成・発展したとされている。しかしながら、その研究蓄積は国内外を問わず充分であるとはいえない状況にあった。

代表的文献としては、高須教夫『連結会計論』森山書店、1996 年、小栗崇資『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社、2002 年、R.G.Walker, *Consolidated Statements*, New York, 1978.がある。これらは、いずれも実際の連結財務諸表を利用した会計的分

析が不十分であり、どちらかといえば文献を中心とした研究となっている。

したがって、連結会計生成の舞台となったアメリカ鉄道会社・鉄鋼会社の年次報告書等の一次資料による検証はほとんどなされていない状況にあった。当時の会計実務を経済的な背景とともに検討することで、連結会計の社会的機能を明らかにし、現代連結会計への示唆を与えられると考えた。

2. 研究の目的

アメリカにおける連結会計の精緻化は、透明性あるディスクロージャーを志向する過程と捉えることができる。この一連の過程を

多面的に分析することで、連結会計の発展を統一的に理解することが本研究の目的である。

企業の大規模化は子会社の所有を増加させていったが、その子会社を管理していくうえで親会社による会計情報の把握が重要な課題となった。これは、いわゆる内部会計情報（管理会計情報）であり、このシステムの構築が、連結財務諸表生成の基盤として存在していた。

これに対して、経理情報は最高の経営機密であり、企業外部に公表することは他企業を有利な立場にするというのが当時の常識であった。しかし、鉄道会社・鉄鋼会社などの大企業では、多額の資金調達を行う必要が生じるとともに証券市場も徐々に整備されてきたため、財務状況をディスクローズする外部会計情報（財務会計情報）が必要となったのである。企業は、個別財務諸表ではなく当初から連結財務諸表を公表し、自社の堅実性をアピールした。

現実に、初期の連結財務諸表では、内部会計情報をそのままディスクローズしたと考えられる部分が散見される。すなわち、企業の大規模化による多額の資金調達という要請に応じるために、内部会計情報が外部会計情報として利用され始めたのであり、管理会計と財務会計は、本来一体のものとして企業経営に貢献しているのである。

本研究は、連結会計の生成・発展過程に関して、子会社の取得をともなう企業の大規模化によって子会社管理を含む内部会計情報システムの構築が要請され、やがてそれが外部会計情報として利用されていくうえで情報の透明性を確保し、制度として確立していく一連の過程と捉えることで、連結会計の精緻化および社会的な機能を検討する。

3. 研究の方法

本研究の方法は、以下のようにまとめられる。

(1) 経済史・経営史・会計史の文献によって、特に 20 世紀初頭におけるアメリカの経済状況、法制度、企業の経営組織など、本研究の時代背景を分析する。

(2) 当時の商業雑誌（ムーディーズマニュアルなど）や政府刊行物などを併せて分析する。商業雑誌の分析により、当時の投資環境や株主の状況を把握する。

(3) 鉄鋼会社・鉄道会社の年次報告書をもとづいて、連結財務諸表の会計的特徴を析出していくとともに、連結会計の発展が情報提供機能という観点から捉えられることを検討する。

(4) 鉄鋼会社である Bethlehem Steel 社や独占の象徴であった U.S.Steel 社を始めとする鉄鋼会社に関しては、詳細な報告書が提出されているので、これらの分析を行う。

(5) 鉄道会社である Norfolk and Western 鉄道の年次報告書を利用して、資本連結等の会計処理がどのような条件で行われ始めたのかを分析する。

(6) 鉄道会社と鉄鋼会社における組織上の相違に着目し、事業持株会社（鉄道）と純粋持株会社（鉄鋼会社）という組織構造の相違が、連結貸借対照表の精緻化に多大な影響を及ぼしたこと、および鉄道会社と鉄鋼会社の提供する商品の相違（輸送サービスか鉄鋼製品か）が、連結損益計算書の精緻化に多大な影響を及ぼしたことを実証する。

(7) 当時のアメリカ大企業が連結利益を配当可能利益として処分していた事実を重視し、連結財務諸表の利害調整機能に関して研究する。

(8) 当時の監査は、いわゆる法定監査ではなく自由市場における監査であった。したがって、経営者の完全なる支配のもとに行われたという点是否定できないが、監査の原基的形態としてきわめて重要であると考えられる。そこで、当時の監査実務を分析し、企業経営のなかで監査が果たしていた機能を検討する。

4. 研究成果

平成 18 年度は、20 世紀初頭のアメリカ鉄鋼会社を中心に、連結会計の史的展開に関する研究を行った。当時のアメリカ経済の状況、法制度、企業の組織形態等、本研究の素地となる部分を分析したうえで、連結会計との関連を分析した。

成果としては、「Bethlehem Steel 社における連結会計の展開」『経済学研究』北海道大学を公表した。本論文では、Bethlehem Steel 社における連結会計の展開を分析・検討している。同社の連結財務諸表は、資本連結や未実現利益の消去も行われており、企業規模からすれば十分な水準であった。未実現利益に関しては、処理が不明な時期があるが、徐々に会計上の矛盾が認識され、修正していったものと考えられる。純粋持株会社という同社の特徴を考慮すれば、資本連結を当初から行っていたのも首肯しうる。というのは、二重計上による連結貸借対照表の「歪み」が多額となるからである。連結会計上の処理を行わないことで影響が甚大となる手続に関しては、十分に認識していたと考えられる。

連結会計に限らず、会計手法は長い実務の

経験によって醸成されてくる。しかも、企業集団の報告という観点からすれば、多様な報告実務が重層的に展開されてきたと考えられる。構成会社の個別財務諸表を一括して公表するのは、もっとも素朴な企業集団の公表実務である。しかし、コストなどを考慮してより効率的な公表を行おうとすれば、一覧表形式が利用されるのは自然の流れといえるのである。そして最終的には、連結財務諸表へと収斂していったのである。

企業集団報告実務の史的展開を考えるうえで重要なのは、子会社の管理情報を利用して公表情報が形成されていったということである。連結財務諸表は、連結精算表上で作成されるため、子会社の帳簿に影響を与えることはない。まさに、公表用情報の確立なのである。

平成19年度は、20世紀初頭のアメリカ鉄道会社を中心に、連結会計の史的展開に関する研究を行った。当時のアメリカ経済の状況、鉄道業の状況、鉄道の管理システム・や経営組織をふまえ、連結会計との関連を分析した。

成果としては、日本経営会計学会第8回全国大会（於：宮崎産業経営大学）において研究発表を行い、経営会計研究第10号（2008年3月）に論文「アメリカ鉄道会社における連結会計実務の展開」（査読論文）を発表した。本論文では、アメリカ鉄道会社の年次報告書を分析したうえで、企業集団と連結会計の関係から、その理論的検討を行った。

Chicago & North Western 鉄道会社では、個別財務諸表の一覧表というべき財務表が公表されていた。これは、連結財務諸表への歴史的展開を示しているとともに、管理上の企業集団から会計上の企業集団への歴史的展開をも示すものであった。個別財務諸表の添付やその一覧表は、子会社の実質的管理情報（内部管理情報）にもとづいており、要約表としての連結財務諸表は、まさに公表の観点で反映されているのである。連結会計論では、内部利益の消去は当然の処理であるが、内部利益が消去されている連結財務所用で企業集団の実態を正確に把握できるか否かは、議論の余地があるといわねばならない。

New York, New Haven & Hartford 鉄道会社では、株式所有とリースを組み合わせによって相手企業を支配していた。リースに関しては、かなり長期のリース期間を設定することで実質支配を可能にしていた。株式所有に関しては、いくつかの特徴を確認することができる。同社は、取得した株式の額面金額にもとづいて資産計上していた。リースによる実質支配を行うと同時に、漸次、株式取得分を取り込んでいったのである。貸方の勘定科目がリース債務ではなく、資本金として処理していた点に同社の明確な意図が現れてい

る。完全所有子会社以外の7社のうち、5社は80%前後ないし100%に近い持株比率となっている。とすれば、むしろ連結上の会計処理を行うべきとなる（その結果、資本金が計上されても不思議ではない）。ただし、残りの2社は持株比率が低く、そのうちの1社は約48%である。この状況を勘案すると、連結会計上の処理ではなく、管理対象あるいは支配対象としての子会社を意識した処理であると考えられるのである。本稿では、連結会計の萌芽形態というべき事例を扱ったため、会計理論的には首肯しがたい処理が散見された。しかしながら、管理上の企業集団という観点からは、連結会計の埒外にある事象をも含めてより包括的な理解が可能なのである。また、企業集団の報告実務としての連結財務諸表の位置づけを重視しているため、連結会計処理上の精緻化を詳細に追跡してはいない。M.Moonitzは、連結財務諸表は社会経済的真空の中に存在するのではなく、特定の歴史的諸条件から誕生し、現実の必要を満たすために発達してきたとしている。社会経済的基盤との関係で、連結会計の歴史的展開をより適切に意義づけることが重要なのである。

平成20年度は、引き続き20世紀初頭のアメリカ鉄道会社を中心に、連結会計の史的展開に関する研究を行った。

成果としては、日本経営会計学会第9回全国大会（於：日本大学）において研究発表を行い、「アメリカ鉄道会社における連結会計実務の展開」『経済学研究』北海道大学を発表した。本論文では、アメリカ複会計システムの会計実務に関して、Norfolk & Western 鉄道会社（以下N&W 鉄道会社とする）を俎上にのせ、アメリカ鉄道会社における複会計実務の構造的特徴と連結会計との関係を検討した。

まずイギリス運河・鉄道会社は、多様化する利害関係者に対応するため、順次、必要となる財務表を公開していった。複会計システムを構成する財務表は、各々が独立したものとして作成されたのである。したがって、運河・鉄道会社の会計実務を勘案すると、貸借対照表内部区分による複会計システムは、イギリスに関しては妥当ではないであろう。他方、アメリカ鉄道会社は、新たな会計システムとして複会計を導入したという経緯がある。N&W 鉄道会社の複会計システムは、第一に、資本勘定で残高（運転資本）を算出していること、第二に、資本勘定の永続性を保持していること、第三に、形式的には貸借対照表内部区分によるものであるが、ある程度の独立性を備えていること等から、イギリス複会計思考を継承しながらアメリカ複会計システムを展開していったと考えられる。特

に貸借対照表内部区分は、アメリカ鉄道会社を前提とすれば、複会計システムと判断する障壁とはならないと考えられる。むしろ、純収益勘定残高の振替先が、一般貸借対照表貸方における資本金勘定の直下に記載されていないという第二の点に注目すべきであろう。固定性配列法では、貸方の列記にいくつかの方法がある。一般的には、固定負債、流動負債・資本という順序であるが、本来は資本・固定負債・流動負債となる。仮に、資本を最初に列記する場合、通常であれば留保利益は資本の直下に記載される。ところが、この記載方法の場合に貸借対照表内部区分を採用すると、複会計システムにおける資本勘定とはならない。反対に、留保利益を一般貸借対照表（貸借対照表内部区分では貸方末尾）に計上すると、資本と留保利益が離れて記載されるため、一瞥すると理解しがたい配列となるが、これは複会計思考を反映した結果と考えられるのである。

中村萬次教授は、1910年のICCによる複会計規定に関して、従属会社および子会社投資を明確に分類表示し、これらを結合して連結財務諸表を作成し、アメリカ独自の「再編成会計」を確立したとしている。実際、N&W鉄道会社は、再編後の会計システムとして複会計と同時に連結会計を導入している。連結会計がアメリカで生成・発展してきたことを考慮すれば、複会計システムと連結会計との交渉は、アメリカ複会計システム固有の課題を生じた可能性がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①春日部光紀「アメリカ鉄道会社における複会計システム」『経済学研究』北海道大学、第59巻第1号、2009年、45-56ページ、査読無。

②春日部光紀「アメリカ鉄道会社における連結会計実務の展開」『経営会計研究』第10号、2008年、1-13ページ、査読有。

③春日部光紀「Bethlehem Steel社における連結会計の展開」『経済学研究』北海道大学、第56巻第2号、2007年、105-118ページ、査読無。

〔学会発表〕（計2件）

①春日部光紀「アメリカにおける連結会計の史的展開」日本経営会計学会第9回全国研究発表大会、日本経営実務研究学会第4回全国研究発表大会、2008年10月11日、於：日本大学。

②春日部光紀「アメリカ鉄道会社における会計実務の展開」日本経営会計学会第8回全国研究発表大会、2007年10月27日、於：宮崎産業経営大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

春日部 光紀

(KASUKABE MITSUNORI)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10336414

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし